

東広島流通センター株式会社の経営状況を説明する書類

- 1 令和7年事業報告及び決算に関する件
- 2 令和8年事業方針及び予算に関する件

目 次

1 令和 7 年事業報告及び決算に関する件

事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ～ 3
決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・	4
貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	5
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	6
販売費および一般管理費・・・・・・・・	7
株主資本等変動計算書・・・・・・・・	8
個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	9
監査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0

2 令和 8 年事業方針及び予算に関する件

事業方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
収支予算書、資金計画書・・・・・・・・	1 2

令和7年事業報告

1. 事業概要

令和7事業年は、令和5年3月28日に定めた市場活性化方針に基づく取組みの3年目を迎え、これまで推進してきた事業・連携を総括し、当市場の将来のあるべき姿とその実現性を市場関係者の皆様に証明しなければならない期日と定めた事業年でありました。

当市場といたしましては、これまでの取り組みを通じて培ったJA、卸売事業者の集荷能力を最大限発揮し、市内学校給食を中心に地域に安定供給を果たす機能こそが、果たすべき大きな公益性との結論に達し、将来の市場像を「東広島発「県央の地産地消の拠点」として生産者の収益向上・市民への食料供給に貢献する市場」と位置付けた『地方卸売市場東広島流通センター将来ビジョン 2025』（以下ビジョンと略す）を昨年7月に策定したところでございます。

当ビジョンに関しまして、出資各団体からその方向性について同意を賜るとともに、最大出資者である東広島市においては、ビジョンの確実な推進を条件に令和12年度までの市場敷地無償貸付契約の延長を認められたものでございます。

次に、当市場の青果物の取扱状況ですが、市場全体の取扱量は前年よりも283t減少して3,706tに、金額は3,577万4千円減少して10億250万円、地場産農産物に関しましては、取扱量は前年より11.8t減少の244.3t、取扱金額が458万9千円減少の6,340万5千円となっております。

市場全体取引について引き続き厳しい環境が続く中、策定したビジョンに則り地場産農産物の集荷拡大に取り組んできたところでございますが、前年の残暑や小雨の影響による冬野菜の入荷不調により前年対比減少という結果となりました。

そのような中ではございますが、重点品目として積極的に施策展開を図った地場産タマネギに関しましては52.2t（前年比198.8%）を達成するなど着実な成果が認められましたことから、今後も取組みの深化、多品目への横展開を図り地場産取扱率の増大に努めて参ります。

次に、当社が令和7事業年中に行った事業とその成果といたしまして、JAひろしま広島中央地域営農経済センターの受け入れに向けた周辺整備を完了すると共に、トイレ洋式化やミーティングルームの整備等、喫緊の長寿命化修繕を確実に実施してまいりました。

また、市場施設の入居状況ですが、関連店舗棟1区画（12号棟）並びに市場事務室の半分がテナントの撤退により空室化しておりますが、新規入居の事前相談をすでにいただくなか、当市場の活性化への相乗効果が期待される新規テナントの入居を促していくこととしております。

以上が、令和7事業年中に行った事業の概要でございます。

2. 会社の現況

(1) 事業内容

地方卸売市場の開設並びに同市場に参加する関係業者に対する土地、建物付帯施設等の賃貸、管理及び地方卸売市場業務の運営

(2) 事業所及びその概況

- ①所在地 広島県東広島市八本松東二丁目21番1号
- ②名称 東広島流通センター株式会社
- ③敷地面積 17,324.61㎡（東広島市所有地）
- ④建物面積 卸売市場棟 3,100㎡
関連店舗棟 900㎡

(3) 株式の状況

- ①発行可能株式の総数 33,000株
- ②発行済株式の総数 33,000株
- ③株主及びその所有株数
 - 東広島市 22,515株
 - ひろしま農業協同組合 9,300株
 - 三原市 685株
 - 東広島青果株式会社 500株

(4) 取締役・監査役の氏名

代表取締役社長	川 口 一 成	取締役副社長	尾 村 尚 樹
常務取締役	鴨 下 政 之	取締役	田 中 宏 政
取締役	清 田 幸 宏	取締役	川 野 真 澄
監査役	富 田 純 江	監査役	渡 邊 泰 成

(5) 主な行事等

実施した日	行 事 の 内 容
1月 5日	仕事始め、初市
3月 4日	監査役による第44期事業年度決算に係る監査
3月13日	第1回取締役会
3月26日	第44期定時株主総会
4月21日	「令和7年度地場産青果物の集荷促進による地産地消推進の実証業務」 東広島市との受託契約
5月12日	令和7年度第1回市場活性化実務者会議 以降、全5回開催
6月25日	市場棟トイレ洋式化及び美装化工事着工

7月24日	第2回取締役
8月 4日	ミーティングルーム改修工事着工
8月 5日	市場向け生産者募集説明会開催
11月23日	2025 秋_東広島流通センター市場祭 with もったいない市開催
11月27日	第3回取締役会
12月29日	仕事納め

決 算 報 告 書

(第 45 期)

自 令和 7 年 1 月 1 日
至 令和 7 年 12 月 31 日

東広島流通センター 株式会社

東広島市八本松東2丁目21-1

貸 借 対 照 表

令和 7 年 12 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 132,338,007】	【流 動 負 債】	【 1,672,228】
現 金 及 び 預 金	132,320,528	未 払 費 用	198,077
前 払 費 用	17,479	未 払 法 人 税 等	674,300
【固 定 資 産】	【 158,328,447】	預 り 金	32,851
(有 形 固 定 資 産)	(156,742,436)	未 払 消 費 税 等	767,000
建 物	92,525,171	【固 定 負 債】	【 8,004,440】
附 属 設 備	33,013,996	預 り 保 証 金	8,004,440
構 築 物	2,196,007		
工 具 器 具 備 品	3	負 債 の 部 合 計	9,676,668
一 括 償 却 資 産	1,348,087	純 資 産 の 部	
土 地	27,659,172		
(無 形 固 定 資 産)	(169,624)	【株 主 資 本】	【 280,989,786】
電 話 加 入 権	169,624	(資 本 金)	(100,000,000)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(1,416,387)	資 本 金	100,000,000
保 険 積 立 金	1,416,387	(資 本 剰 余 金)	(173,197,275)
		そ の 他 資 本 剰 余 金	173,197,275
		(利 益 剰 余 金)	(7,792,511)
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,792,511
		純 資 産 の 部 合 計	280,989,786
資 産 の 部 合 計	290,666,454	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	290,666,454

損 益 計 算 書

自 令和 7 年 1 月 1 日
至 令和 7 年 12 月 31 日

科 目	金 額	
		円
【純 売 上 高】		
市場施設使用料市場棟	13,863,212	
市場施設使用料関連店舗	10,773,840	24,637,052
売 上 総 利 益		(24,637,052)
【販売費及び一般管理費】		24,061,044
営 業 利 益		(576,008)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	172,895	
助 成 金 収 入	1,211,700	
雑 収 入	3,534,963	4,919,558
経 常 利 益		(5,495,566)
税引前当期純利益		(5,495,566)
法 人 税 等		1,282,871
当 期 純 利 益		(4,212,695)

自 令和 7 年 1 月 1 日
至 令和 7 年 12 月 31 日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	
		円
役 員 報 酬	46,000	
給 料 手 当	2,056,500	
法 定 福 利 費	309,299	
福 利 厚 生 費	209,017	
委 託 費	2,752,843	
会 議 費	26,265	
旅 費 交 通 費	34,622	
通 信 費 ・ 運 搬 費	101,616	
消 耗 品 費	2,092,456	
交 際 費	3,180	
修 繕 費	584,100	
水 道 光 熱 費	1,419,626	
負 担 金	689,000	
賃 借 料	1,990,868	
租 税 公 課	2,906,530	
報 酬 料	529,898	
減 価 償 却 費	7,774,720	
手 数 料	19,960	
保 険 料	514,544	
合 計		(24,061,044)

株主資本等変動計算書

自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日 単位 円									
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	純資産合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000,000	173,197,275	173,197,275	3,579,816	3,579,816	276,777,091	276,777,091		
当期変動額									
当期純損益金				4,212,695	4,212,695	4,212,695	4,212,695		
当期変動額合計				4,212,695	4,212,695	4,212,695	4,212,695		
当期末残高	100,000,000	173,197,275	173,197,275	7,792,511	7,792,511	280,989,786	280,989,786		

個 別 注 記 表

自 令和 7 年 1 月 1 日
至 令和 7 年 12 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
定額法を採用しています。

② 無形固定資産
定額法を採用しています。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

162,359,708円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

33,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

監 査 報 告 書

東広島流通センター株式会社の第45期事業年度について、
令和8年3月3日に歳入歳出決算の審査を行った結果、適正に処理
されていることを確認しましたのでご報告いたします。

令和8年3月3日

東広島流通センター株式会社

監査役

富田 純江 

監査役

渡邊 泰成 

(令和8年3月25日提出)

1. 事業方針

令和7事業年におきまして、これまでの取組みを通じ見えてきた当市場が目指すべき方向性、並びにその達成に向けた新たな推進体制を「地方卸売市場東広島流通センター将来ビジョン 2025」(以下ビジョンと略す。)として上程いたしました。

今後、当社をはじめ各出資団体・企業また市場関係者が一丸となり、ビジョンに掲げる将来市場像「東広島発『県央の地産地消の拠点』として生産者の収益向上・市民への食料供給に貢献する市場」の実現に向けて取り組んで参る所存でございます。

令和8年事業と致しまして、ビジョンに示した基本方針に沿って、引き続き学校給食の地場産率向上の年次目標の確実な達成、それを切り口とした市場全体の取扱量の増大、量販店を中心とした販路拡大など、主軸を地産地消の推進拡大に据えた取組みを展開し、当市場の活性化はもとより、出荷者の所得向上・負担軽減に繋げてまいりたいと考えております。

また、ひろしま農業協同組合(以下J Aと略す)広島中央地域 営農経済センターの当市場への誘致・移転が本年1月に完了し、当市場を枠組みに「東広島市」「J A」「市場(卸売会社)」が文字通り隣同志で連携を図ることが出来る体制となりましたことから、これまでの市域での地産地消の拡大に加え、J Aが進める県域流通網構築の推進と連携を図り県域の集出荷拠点としての新たな当市場の価値を高めてまいりたいと考えております。

上記の事業を確実に推進するため、当社と致しましては、堅実な財務執行の保持を基本としつつ、建築後45年をまもなく迎える市場施設の維持更新を計画的に進めていくこととしており、令和8事業年におきましては、老朽化が喫緊の課題である高圧受電設備の更新や、近年の異常気象に対応するため市場内の遮熱対策などへの予算を計上しているところでございます。

2. 収支予算書

(単位：千円)

項 目		前年決算額	予算額	内 容
収益の部	営 業 収 益	24,637	26,732	
	市場施設使用料	24,637	26,732	市場棟15,958 関連店舗棟10,774
	営業外収益	4,920	5,405	
	受取利息	173	462	JA定期預金10,000万円*0.54%*0.8=432 その他30
	東広島市補助金	1,212	-	
	東広島市委託料	3,482	4,851	R7地場産品流通促進業務委託
	雑収入	53	92	自販機設置手数料
	収 入 合 計	29,557	32,137	
費用の部	営 業 費 用 計	24,063	30,399	
	人件費	2,621	4,645	役員報酬74（監査役報酬@9.2*8回）、給料3,720（市場長184、事務員126）、通勤手当137（市場長113、事務員24）法定福利費594（健康保険、厚生年金、労働保険、子ども・子育て拠出金）、福利厚生費120（健康診断事業主負担分ほか）
	管理費	4,213	4,070	会議費20、交際費50、旅費120、通信運搬費140、消耗品費1,600、印刷製本費30、水道光熱費1,500（電気1,180、水道140、下水道100、ガス80）、手数料45、火災保険料515（卸売場棟16,000万円、関連店舗棟6,000万円）、広報宣伝費50
	委託費	2,753	1,515	機械警備料291、電気設備保安全管理173、経理指導44、冷蔵庫保守55、消防用設備保守点検160、防鼠管理132、構内植栽等景観管理660
	修繕料	584	5,500	一般修繕5,500（緊急小修繕等）
	負担金・寄付金	689	705	全国第3セクター連絡協議会負担金40、市場運営協議会負担金（ゴミ処理、トイレ清掃）630、商工会議所負担金12、社会保険協会負担金3、酒まつり寄付金10 市場イベント寄付金10
	賃借料	1,991	2,034	防犯カメラ13、複合機14、低温庫1,904、清掃具50、観葉植物53
	租税公課費	2,907	2,907	固定資産税853、都市計画税137、消費税1,505、印紙税等24、法人事業税388 ※前年決算ベース
	報酬料	530	172	税理士報酬88、司法書士報酬84
	減価償却費	7,775	8,851	前期償却限度額7,044 +キュービクル更新（17,850/15年/6か月/年） +遮熱シート設置（8,580/5年/8か月/年） +駐車場照明更新（2,035/15年/6か月/年）
	申告税	1,283	1,283	法人税798、地方法人税85、法人県民税145、市町村民税229、預金利子税26 ※前年決算ベース
	支出合計	25,346	31,682	
純利益		4,211	455	

3. 資金計画書

(単位：千円)

前期繰越金	132,338
当期純利益	455
減価償却費	8,851
次期繰越見込額	141,644